

# 静岡自動車株式会社

第83期 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 P2

損益計算書 P3

個別注記表 P4

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
<b>&lt; 流動資産 &gt;</b>	<b>&lt; 10,009,639 &gt;</b>	<b>&lt; 流動負債 &gt;</b>	<b>&lt; 45,735,682 &gt;</b>
現金及び預金	2,949,206	買掛金	417,165
売掛金	5,299,981	1年以内返済長期借入金	31,304,000
貯蔵品	4,670	未払金	8,287,455
立替金	16,141	未払費用	301,566
前払費用	1,456,857	未払法人税等	1,129,600
繰延税金資産	307,160	未払消費税等	978,000
貸倒引当金	△ 24,376	前受金	2,541,626
		従業員賞与引当金	776,270
<b>&lt; 固定資産 &gt;</b>	<b>&lt; 434,740,203 &gt;</b>	<b>&lt; 固定負債 &gt;</b>	<b>&lt; 280,367,976 &gt;</b>
[有形固定資産]	[ 428,170,053 ]	長期借入金	274,606,000
建築物	329,240,728	役員退職慰労引当金	4,333,400
構築物	706,111	預り保証金	1,428,576
車両運搬具	13,710,523	《負債合計》	《 326,103,658 》
什器備品	716,449		
土地	83,796,242	<b>&lt; 株主資本 &gt;</b>	<b>&lt; 118,646,184 &gt;</b>
[無形固定資産]	[ 1,133,334 ]	[資本金]	[ 16,000,000 ]
電話加入権	1	[利益剰余金]	[ 102,646,184 ]
ソフトウェア	1,133,333	利益準備金	4,000,000
[投資その他の資産]	[ 5,436,816 ]	(その他利益剰余金)	( 98,646,184 )
繰延税金資産	4,456,616	繰越利益剰余金	98,646,184
長期前払費用	980,200	《純資産合計》	《 118,646,184 》
<b>資産合計</b>	<b>444,749,842</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>444,749,842</b>

## 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

売上高		106,995,806
売上原価		71,985,990
売上総利益		35,009,816
販売費及び一般管理費		26,110,991
営業利益		8,898,825
営業外収益		646,107
受取利息	2,303	
その他の営業外収益	643,804	
営業外費用		4,735,646
支払利息	4,725,048	
その他の営業外費用	10,598	
経常利益		4,809,286
特別利益		923
貸倒引当金戻入額	923	
特別損失		260,799
固定資産除却損	116,800	
電話加入権評価損	143,999	
税引前当期純利益		4,549,410
法人税、住民税及び事業税		1,909,057
法人税等調整額		324,317
当期純利益		2,316,036

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）

については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38年

車両運搬具 3～6年

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率）を基に今後の回収可能性を勘案した率により、計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度中に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度中に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度中に計上すべき金額はありません。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の額については、簡便法（退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用して計算しております。

##### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。